



米国大統領選挙の行方—経済封鎖と再開の間で

トランプ氏拒否か 戦勝大統領か

特別寄稿

東京大学教授 久保 文明

米国の最近の3人の大統領、すなわちバラク・オバマ、ジョージ・W.ブッシュ、そしてビル・クリントンは再選に成功した。現職がある程度有利であることは確かであろう。ただし、ドナルド・トランプの場合、やや事情が異なる。

2020年大統領選において、トランプ大統領は基本的にはやや苦しい戦いを強いられている。現職の強みはあるものの、支持率はおおむね40%台にとどまり、不支持率の方がほぼ常時支持率を上回っている。

現状では、トランプの苦戦を予想する世論調査の方が多い。全国での世論調査は47.6%対42.3%でジョー・バイデン候補がリードしているが（RealClearPoliticsによる各種世論調査の平均値。2020年5月6日現在）、勝敗を決するウィスコンシン、ミシガン、ペンシルヴァニアなどの接戦州においても、バイデン候補が優位に立っている。ただし、ギャラップの世論調査では、トランプ大統領の支持率はここ数か月好調であり（支持率49%、不支持率47%）、就任以来の最高値ともなっている。

まず挑戦者である民主党バイデン候補の状況について触れよう。上で見たように、支持率の点では悪い状態にはない。遊説はできないが、これは相手側も同様である。発信はインターネットと接戦州で流すテレビ・コマーシャルであるが、この点は選挙戦のそれほど大きな障害になっていないとみるべきであろう。むしろトランプ大統領の失言によって、大いに助けられている。

バイデン候補の課題の一つは、バーニー・サンダース陣営の取り込みである。サンダース自身は撤退しバイデン支持を表明しているが、彼の支持者は必ずしもその通りに投票せず、棄権あるいはトランプへ投票する者も登場するであろう。一つの参考資料に過ぎないが、本年3月末のABCニュース・ワシントンポストの世論調査によると、サンダース支持者のおよそ15%がトランプに投票する可能性があることが報告されている。反エスタブリッシュメント的態度、あるいは伝統的な国際主義や自由貿易主義への反発といった点で、サンダースとトランプの間に

は確かに共通性がある。筆者も2016年および本年、予備選挙の最中のニューハンプシャー州を訪れた際、サンダースでなければトランプに投票すると述べた、あるいは両候補の間で迷っているというアメリカ人にしばしば遭遇した。

この観点から、バイデンは左寄りの公約を提示するように、党内左派から強い圧力を受けている。しかし、当然ながらそれは中道派、無党派、そして共和党穏健派の支持を獲得する可能性を小さくする。

これと関連して、バイデン候補の重要な決定に、副大統領候補の選択がある。すでに女性を選ぶことを表明しているが、この中でも多数の選択肢がある。左派の支持獲得であればエリザベス・ウォーレン上院議員であろう。白人票を意識した接戦州奪還であれば、ミシガン州知事グレチェン・ウィットマーが有力である。彼女は本年2月、トランプ大統領が年頭教書を読んだ際に、民主党を代表してテレビにて反論する役割を与えられており、党内での評価が高いことは間違いない。それに対して、ヒスパニック票を標的にした場合、ネヴァダ州選出上院議員キャサリン・コルテス・マストも浮上



する。同州そのものも重要であるが、接戦州の一つアリゾナ、そして近年民主党の党勢が上がっているテキサスなど、ヒスパニック人口の多い地域で大きな浮揚効果があるであろう。黒人票を念頭に置けば、カマラ・ハリス（カリフォルニア州選出上院議員）、ステシー・エイブラムズ（前ジョージア州知事候補）らがあがってくるが、白人票の離反を懸念する必要も出てくる。大統領としての能力や全般的な好感度といった点では、ハリスとともにエイミー・クロブシャー（ミネソタ州選出上院議員）らの可能性もある。

トランプ大統領の再選にとって大きなハードルとなるのは、トランプ再選に対する強い拒否反応である。これは様々な世論調査で一貫して観察できる、2019年12月のNBCニュース／ウォールストリ

東大法学部卒、法学博士。コーネル大・ジョンズホプキンス大・ジョージタウン大客員研究員、パリ政治学院招聘教授、ウィルソンセンター研究員を歴任。元アメリカ学会会長。日米文化教育交流会議日本側副委員長、中曽根康弘世界平和研究所研究本部長、東京財団政策研究所上席研究員、21世紀政策研究所研究主幹などを兼任。著書に「アメリカ政治史」「現代アメリカ政治と公共利益」「ニューディールとアメリカ民主政」など。

ートジャーナルの調査では、「断固再選支持」34%に対し、「断固民主党候補ないしトランプ以外に投票」が48%となっている（「わからない」は18%）。

大統領の記者会見での発言は、相変わらず専門家への敬意を欠いたもの、あるいは的外れなものが多い。とくに4月後半の「消毒薬を体内に注入すれば治る」との発言は側近をも慌てさせ、消毒薬を製造している企業が自ら急遽、決してそのようなことをしないように声明を出さざるをえなかった。トランプ大統領がメディアの関心を独占し、バイデン候補の影が完全に薄くなっている、したがってトランプ大統領の一人勝ちである、という指摘もある。しかし、トランプ大統領の場合、以上のような失言も頻繁に起きるので、この指摘は必ずしも妥当でない。

経済活動の復活 強まる党派色と対立構図

今後の注目点は、新型肺炎の拡大をどの程度阻止できるかどうかとともに、どのような速度と手順で経済活動に対する制約を取り除いていくかとなっている。むろん、両者は密接に絡み合っている。前者については、現段階で7万人を超えた米国での死者数は、ワシントン大学の最新予測によれば、13万5000人を超える可能性もある（日本経済新聞夕刊2020年5月7日）。ただ、仮にこれがトランプ大統領の言うように「戦争」だとしても、勝敗の判定は実際の戦争のように自明ではない。トランプ大統領は結果がどうであれ、勝利を宣言するであろう。すでにこれほど多数の犠牲者を出している現状について、例えば日本ではもっと厳しい批判が登場するであろう

が、アメリカではトランプ大統領の支持率は依然として40%台半ばに留まっている。

厄介なのは、経済活動の復活の問題が、政治的立場と重なり合い、党派色を強めている点である。これは同時に、専門家対ポピュリズムという対立構図ともなっている。感染者を多数出している場所はニューヨーク、カリフォルニア、イリノイ、ニュージャージーなど大都市圏を抱えている州が多く、それはそもそも民主党の地盤である。民主党の知事は感染拡大防止を重視する傾向があるが、共和党支持者は、ルイジアナを除くと感染がニューヨークほど深刻でない州の居住者が多いうえに、経済活動再開を強く求める。中小企業経営者には元来、共和党

支持者が多い。政府から指図され制約を受けることを嫌うリバタリアンも多数含まれている。そして、専門家、すなわち今回では科学者や医者に対する不信感を強く持つのも彼らの特徴であり、その意味でティーパーティー的であり、ポピュリスト的であるともいえよう。トランプに100%あるいは120%の忠誠心を抱くトランプ支持者がこれに加わる。トランプも基本的には経済活動再開を急ぐ方針を支持している。

本年11月の投票日までにアメリカは新型肺炎をかなりの程度克服している可能性もあり、その場合にはトランプ大統領は「戦勝大統領」の栄光に包まれることになる。これはまさに政府による舵取りの結果次第である。

Chemistry at Work

世界のインフラ整備。進化しつづける自動車や人工知能。

私たちの塩化ビニル樹脂、半導体シリコン、シリコーン、電子材料といった素材は、社会の発展を支え、暮らしを豊かにしています。

信越化学グループは、素材と技術で地球の未来に貢献していきます。



Shin-Etsu
信越化学工業株式会社

コロナ対応の成否を分ける

問われる新脅威への感度

特別寄稿

共同通信社
特別編集委員・理事待遇 杉田 弘毅



2020年がこんな年になるとは誰も予想しなかったろう。新型コロナウイルスが猛威を振っている。外出規制で人類の活動は凍り付き、豊かで自由で多彩な生活様式が実は感染症にこれほど脆かったと思い知り愕然とする。グローバル時代だけに地球上のあらゆるところで巨大な被害が同時に起きている。このインパクトは第一次世界大戦末期に始まったスペイン風邪（世界で4000万人以上が死亡）と比べられる「一世紀に一度のパンデミック」と称されるゆえんだ。

コロナ対策で成功した国の指導者はさまざまな示唆を与えてくれる。感染症という未知の危機を正確に把握する感度、専門知識を把握した上での合理的判断、そして官僚機構の障害を乗り越える突破力の3条件が備わっているのだ。コロナ克服に成功した指導者と国は、「コロナ後」の世界でもパワーを発揮するに違いない。

▷女性指導者の突破力

女性トップの奮闘が注目を集める。まずはニュージーランドのアーダン首相だ。とにかく対応が早い。国内で感染者が確認される前に中国からの外国人の入国を禁止。3月14日には全ての入国者に14日間の自主隔離を求めた。世界中が導入した2週間隔離の最初の徹底実行国だ。さらに同19日には全ての外国人の入国を禁止、「鎖国」に踏み切った。

アーダン氏のコミュニケーション能力の高さも見逃せない。国民を「チーム」と呼んで一体感を醸成。国民の87%がアーダン氏主導の新型コロナ対策を支持した。ニュージーランドは4月28日には建設業や製造業など一部の経済活動や学校の再開にこぎつけている。

アイスランドのヤコブスドッティル首相も評価が高い。人口36万人と小国だからこそ可能になったのだが、1月31日から、感染の疑いの有無にかかわらず希望者全員に対し、無料でPCR検査を行った。国民の10%がすでに検査済みといわれ、外出禁止令も4月27日には解除された。

ドイツのメルケル首相や台湾の蔡英文総統、フィンランドのマリン首相、デンマークのフレデリクセン首相も検査の徹底や早期の「鎖国」政策で被害を抑え込み、厳しい対策に市民は協力的で、政権支持率も高水準を維持している。

こうした国・地域のトップはみな女性である。なぜ女性はコロナ対応に成功しているのだろうか。女性トップは世界190カ国の7%しかいないから、確かに

成功の割合は大きい。

リーダーシップ論の専門家たちは、女性政治家はもともと医学・保健分野を得意とするからだと言っている。また男性は「危険を顧みない蛮勇さ」を求められがちだが、感染症では「向こう見ず」は厄災をもたらすだけだと分析している。

CNNテレビは、トランプ米大統領やジョンソン英首相、ブラジルのボルソナロ大統領を挙げて「科学を否定する男性政治家たち」と称した。女性の方が科学を正しく受け入れるというわけか。

多数の犠牲者がでたイタリアでは注目すべき点がある。北部のロンバルディア州が壊滅的な打撃となったのは知られているが、東に隣接するベネト州の被害は小規模で済んだ。

英国の医学誌ランセットによると、4月15日現在でロンバルディア州の人口10万人あたりのコロナでの死者数は112.9人、ベネト州は19.2人である。ロンバルディア州の死亡率はベネト州の5.9倍にあたる。

両州とも富裕な州で医療技術も高い。高齢者も多い。だが、ベネト州はザイア知事の判断で早くからドライブスルー型の検査を導入するなど検査を充実させ、陽性者を確実に隔離したことが違いを生んだという。

ベネト州には貿易で栄えた商都ベネチアがある。古くから東方から到着した商船の乗員を市中にすぐに入れず、感染症の恐れから一定期間隔離する知恵があった。それが今回の新型コロナウイルス対策でも生きた。

▷超大国の蹟き

さて超大国米国はどうだろう。トランプ大統領は未知の危機を把握する鋭敏さに欠けた。

米国の超大国たるゆえんは、大統領が科学や先端技術の動向に敏感で国家づくりに取り入れる気質を持つことにもある。第二次大戦中のマンハッタン計画もそうだし、1960年代のアポロ計画もそうだった。

感染症と言えば、ブッシュ（息子）大統領は、2003年にエイズウイルス対策でアフリカやカリブ海諸国へ150億ドルの拠出を決めた。オバマ大統領はエボラ出血熱が発生した西アフリカへ14年に3000人の米軍を投入して封じ込めに貢献した。「感染症などただの病気」と軽視しがちだが、未知の脅威を正確に受け止める嗅覚はさすがのものだった。

しかし、トランプ氏は違う。

「4月になればこのウイルスは消えてしまう」といった当初の楽観的な発言から見て、トランプ氏は感染症の脅威に対応できなかった。

トランプ氏は中国、イラン、北朝鮮など、国家という伝統的な脅威に対応するのを得意とする。2国間交渉や2国間対決を好んでおり、国家間ゼロサムゲームの発想だ。新しく見えない脅威という点で感染症に似る地球温暖化にもトランプ氏は関心を示さないが、同じ理由かもしれない。

ただ、米国は4月に入ってから3兆ドル規模の戦後例がない経済対策を開始、検査体制や医療体制も急速に拡充させる突破力を見せた。

トランプ氏の底力が問われるのは、経済回復の実現だろう。慎重さを求める医学界の声と早期再開を要求する経済界の間で、結果を出せるか。米国では膨大な死者を出したが、支持率は落ち込んでいない。出口戦略という力仕事に、自身の再選も含めてすべてがかかっている。

一方の中国の習近平主席は最初に武漢で感染者が発見された昨年12月末から1月20日の重要指示までの「空白の20日間」が感染の国際的な広がりを招いたと批判されている。警鐘を鳴らした医師が処分されその後死亡するなど、啞然とする事態も起きた。だが、その後は文字通り力づくでコロナウイルスを封じ込め、いち早く経済回復の道をたどっている。強権国家ゆえの突破力である。世界は中国のコロナ対応を批判しながらも中国経済の「V字回復」に期待をかけているのも事実だ。

▷必要な医療安全保障の視点

グローバル化の負の側面も浮き彫りになった。医療資源の海外依存はどの国にとってもアキレス腱となった。

世界で使われるマスクの半分は中国製だし、日本も国産は国内消費の2割と少なく、残りの大半は中国製だ。中国製のマスクの奪い合いが世界で起きたほどだ。また日本の切り札である抗インフル

1980年共同通信社入社。テヘラン支局長、ニューヨーク特派員、ワシントン支局長、論説委員長などを経る。ブッシュ米、プーチン・ロシア両大統領など世界の首脳をインタビュー。BS朝日「日曜スクープ」アンカー、早稲田大学大学院講師、安倍フェロージャーナリストプログラム選考委員、著書に「検証 非核の選択」（岩波書店）「アメリカはなぜ変えられるのか」（ちくま新書）「『ポスト・グローバル時代』の地政学」（新潮選書）。監訳にケント・カルダー著「スーパー大陸」（潮出版）。最新著は「アメリカの制裁外交」（岩波新書）。

エンザ薬「アビガン」にしても、中国原料に依存していることが判明した。

PCR検査が拡充しなかったことは問題となったが、PCR検査で患者の検体からリボ核酸（RNA）と呼ばれるウイルス中の物質を検出するのに必要な試薬が海外の薬品メーカーに頼っていることがその理由の一つだった。

医療は国家安全保障の観点からとらえるべきだろう。必要な医療資源の国内生産量の拡大や国内備蓄の体制整備は避けて通れない。大きな被害を出したイタリア、スペインなど南欧諸国はリーマン・ショック後の財政危機で医療費の大幅削減を余儀なくされ、その結果今回被害が拡大したという。医療を安全保障ととらえる思想が求められる。1970年代の第1次、第2次オイルショックを経て、エネルギー安全保障という考えが確立し、原油・天然ガスの輸入先の分散化や再生エネルギー開発、省エネが進んだ。今後は医療安全保障という考えを確立して、短期・長期の政策を進めるべきだろう。また21世紀になってからは国際テロが、安全保障の対象の一つとなったように、今後は感染症対策が加わるべきだ。

感染症は2002年のSARS、09年の新型インフルエンザ、12年のMERS、そして今回の新型コロナウイルスと3年から8年という短い間隔で起きている。感染症に鋭敏で、科学的知見を総動員し、突破力を持つ国家、指導者が今後の世界のリーダーとなっていくのだろう。

世界でもう一つ注目を集めるのは、日本の死者の少なさだ。10万人あたりの死者数は5月初旬の段階で米国の40分の1、英国の100分の1である。靴を脱いで部屋に上がるなどの清潔好き、握手しないといった非接触の社会活動、丹念なクラスター追跡など「日本モデル」が功を奏したと指摘されている。ただPCR検査や専門医療体制が不十分だった理由は感染症の脅威に鈍感だったためだ。戦後はパンデミックに無縁だったこともその一因である。経済活動を本格再開させながら、第2波、第3波の到来をいかに食い止められるか。「日本モデル」の真価が問われる。



あずさ監査法人

〒162-8551
東京都新宿区津久戸町1番2号
あずさセンタービル
TEL 03-3266-7500 (代表)

〒100-8172
東京都千代田区大手町1丁目9番7号
大手町フィナンシャルシティ
TEL 03-3548-5100 (代表)

NEVER STOP

挑戦だけが、未来をつくる。

FUJIFILM

Value from Innovation

富士フイルム ホールディングス株式会社
www.fujifilmholdings.com



Ambassadors' Views

IT、インフラ分野で進むラトビアと日本の協働



駐日ラトビア共和国大使

ダツェ・トレイヤ
＝マシー氏

＜略歴＞ 1971年生まれ。ラトビア大学修士（政治学）。92年ラトビア外務省入省後、96年アジア・アフリカ局長、99年在英国大使館一等書記官、2003年外務省欧州局副局長、2004年欧州連合ラトビア政府代表部参事官、8年同政治・安全保障委員会大使、12年外務省国際機関・人権局局长、15年首相外交政策顧問を経て、17年から駐日大使。

■ラトビア共和国の歴史と特徴について話していただけますか。

ラトビア共和国は昨年建国101周年を迎えました。ラトビアの思考と文化は欧州のものですが、13世紀に欧州で最後にキリスト教が布教された地域です。首都リガはハンザ同盟に加盟し重要な貿易港となりました。日本は1919年のラトビア建国を最初に承認しました。ラトビアは40年にソ連に併合されましたが、国民の独立の精神は、暗い50年間も損なわれることはなく、89年にバルト三国の200万人が歌いながら手を繋いだ「人間の鎖」は最も平和な独立デモ「バルトの道」として有名です。91年のラトビアの独立回復は日本でも歓迎され、現上皇后陛下に「秋空を鳥渡るなりリトアニア、ラトビア、エストニア今日独立す」と和歌で祝福して頂きました。現在のラトビアは、豊かな文化を持ち、革新力が溢れるグリーンな国であり、NATO、EU、OECDの加盟国です。

■近年の日本とラトビア関係の発展をどうご覧になっていますか。駐日大使として二国間関係強化のための優先課題は

何ですか。

ラトビアと日本は強い友情を享受し良好な関係を築いています。両国は直面する課題と機会について同様の見解を有し、政治対話の強化を優先しています。国際舞台でも、Eーガバナンス、AI、IoTなどの情報や知識の共有を深める事が重要です。両国間の人的交流や文化協力に力を入れており、姉妹都市である神戸市とりガ市、北海道東川町とルーイエナ町の交流も深まっています。阪神大震災の時には、神戸動物園にリガ市動物園からゾウが贈られました。昨年、ラトビアのベストセラー小説「ソビエトミルク」が日本で翻訳出版され必読書と評されました。ラトビアで、5年毎に開催されるユネスコ無形文化遺産の「歌と踊りの祭典」に東京の合唱団が参加しています。2018年1月に、安倍首相は建国100周年の最初の公賓としてラトビアを訪問しましたが、ビジネス代表团も同行し、IT、輸送、物流、林業、食品加工などの協力可能分野が特定され、具体化されつつあります。日EU・EPA発効後の両国貿易は12%増加しています。

■ラトビアはどのようにしてグリーンエネルギーやデジタル経済などの先端分野を発展させていますか。

2050年までに「気候中立」を目指す国家エネルギー気候計画（NECP）の下、ラトビアではバイオマス、水力、太陽光、風力のエネルギー生産を拡大しています。現在の再生可能エネルギー比率40%はEU3位です。バルト諸国は共通洋上風力開発を計画しており、日本の技術協力も歓迎しています。ラトビアのインターネット接続速度は世界のトップ10であり、毎年リガで地域最大の「5G技術フォーラム」を主催します。ラトビアはドローン製造、3D印刷技術、フィンテックなどの地域リーダーであり、バルト三国最大のIT輸出国です。IT企業と日本企業の協働も進んでいます。政府は起業支援を拡充し、減税や外国人創業者のビザ優遇措置を導入し、「テックチル」を開催しています。

■欧州連合の課題に対するラトビアの優先事項は何ですか。

気候中立、デジタル化、公正な欧州の構築が優先事項です。特にサービス分野のEU単一市場の発展を支持します。すでにラトビア、エストニア、フィンランドは天然ガス市場を統合しており、ラトビアはバルト諸国とポーランド、ドイツを結ぶ高速鉄道プロジェクトを積極的に推進しています。EUの安全保障政策と防衛政策では域内軍事移動の強化、サイバー攻撃との戦いなどを支援します。近隣諸国との緊密な関係を促進し、実現可能なEU拡大の扉を開けておくことも重要です。

■ラトビアはEUで最多のロシア系住

民を抱えています。彼らは社会にうまく統合されていますか。ラトビアとロシアとの関係はどうですか。

彼らは宗教的、言語的、民族的な多様性が受け入れられるラトビア社会によく統合し、尊敬され大切にされています。1991年以来、統合政策は国内最優先事項の1つです。政府は7つの少数言語の教育とラトビア語の習得計画を支援し成果を上げています。ロシアとの関係では、ラトビアは「対話と抑止」政策をとっています。ロシアの国際規範違反、歴史の書き換えや国境での軍事力増強を無視できませんが、実際の協力分野もあります。両国間で文化プロジェクトを実施し、税関や国境警備隊の間では実務的協力が行われています。ロシアの観光客はラトビア訪問を楽しんでいます。

■ラトビアは新型コロナウイルス感染症にどう対処していますか。

ラトビア政府は迅速、果敢に行動し、企業支援措置、完全な遠隔授業、政府のテレビ会議、企業のテレワークを実施しました。ハッカソンイベントでは、病院用個人防護具の製造などの具体的な成果を生んでいます。検査は簡単で、190万人中4万人近くを検査しました（4月21日現在、感染者748人、死亡者9人）。ラトビアの政策は、迅速、適切、効果的であり、国際的な専門家から高く評価されています。

（聞き手＝編集長・田丸周）

ラトビア共和国
【人口】193万人
【首都】リガ

Latvia and Japan expand cooperation in IT and infrastructure projects

H.E.Ms. Dace Treija-Masi
Ambassador of the Republic of Latvia

— Would you talk briefly about the history and features of the Republic of Latvia?

Last year Latvia celebrated its 101 anniversary. Latvia has always belonged to the European mind-set and cultural area. Latvians were the last Europeans to be introduced to Christianity in the 13th century. The capital city Riga joined the Hanseatic League and became an essential regional trading port. Japan is one of the first countries to recognize independent Latvia in 1919. Latvia was occupied by Soviet Union in 1940. Fifty dark years of occupation followed, but they did not destroy the spirit of our people, which grew into the Singing Revolution in 1989. The most notable peaceful demonstration was the Baltic Way when two million people joined their hands forming a long human chain through the Baltic countries, demanding freedom. Latvia was finally free again in 1991, and it was also well recalled in Japan. The Japanese Empress Emeritus celebrated the independence in a waka, "In the sky of autumn, birds are flying along, Lithuania, Latvia, Estonia, have got their independence today." Nowadays, Latvia is a green, culturally rich, economically diverse and innovative country, and a member of the EU, NATO and OECD.

— How do you see the recent development of Japan-Latvia relations? As Ambassador to Japan, what is your priority agenda for further strengthening the bilateral ties?

Latvia and Japan have been enjoying a strong friendship, and our relations have steadily developed. My priority is to strengthen the political dialogue as both countries have similar views on the challenges and opportunities we face. On the global stage such as the UN and OECD, we need to exchange European and Japanese expertise on AI, IoT, governance, etc. We are strengthening people to people contacts and cultural cooperation. The exchange between sister cities Kobe and Riga, Higashikawa in Hokkaido and Rujiena is deepening. After the Great Hanshin Earthquake, we gave Kobe Zoo an elephant to raise spirits of Kobe children. The Latvian best-selling novel "Soviet Milk" was published in Japan and named as a must-read of 2019. Latvia is a singing nation. A unique Latvian Song and Dance Festival is held every five years, and is on UNESCO's Intangible Cultural Heritage list. A choir from Tokyo is a regular participant in this festival. Prime Minister Abe visited Latvia in January 2018, as the first foreign guest in Latvia's centenary year, accompanied by a business delegation, and many areas of future business cooperation were identified – IT, transport and logistics, forestry, food processing, pharmaceuticals. And we can already see concrete results. After the entry into force of the EU-Japan EPA, our bilateral trade has increased by 12%.

— How is Latvia developing advanced fields such as green energy and digital economy?

Latvia is expanding its biomass, hydropower, solar and wind energy production under the National Energy Climate Plan (NECP), which aims to reach "climate neutrality" by 2050. Already now Latvia has the third highest share of renewable energy in the EU amounting to 40%. There are plans to develop common offshore wind projects in the Baltic States, and Latvia is looking forward to collaborating with the Japanese businesses.

Latvia has one of the fastest internet connections in the world, and in 2019 we launched the 5G network. Every year Riga hosts one of the biggest regional 5G fora - "5G Techritory". Latvia is also one of the leading countries in digital governance. Latvia is a regional leader in drone manufacturing, 3D printing technologies, Fintech and AI machine translating technologies. Latvia is the biggest IT exporter among the Baltic states. Many Latvian IT companies have established a successful collaboration with the Japanese partners. Latvia has also a diverse and developing start-up scene. We have introduced startup visas for foreign founders, as well as a favorable tax regime. Every year, we organize one of the leading startup conferences in the Baltic-Nordic region called "TechChill", where also Japanese experts and companies participate.

— What are Latvia's priorities for the European Union agenda?

Building a climate-neutral, digital and fair Europe is our priority. Latvia supports further advancement of the EU Single market, especially in service sector. Latvia, Estonia and Finland have already established a unified regional gas market. Latvia is actively implementing the large-scale regional project Rail Baltica, connecting Baltic States with Poland and Germany. Latvia supports further strengthening of EU's common security and defence policy, that includes enhancing military mobility in the EU, as well as fighting against hybrid threats and cyber attacks. In addition, it is important to promote close relations with the EU neighborhood countries and leave the doors open for a feasible EU enlargement.

— Latvia has the largest Russian-speaking population in the EU. Are they well integrated in the communities? How is the relationship between Latvia and Russia?

Latvia is a home to people of many nationalities. They are well integrated, respected and cherished in Latvian society where religious, linguistic and ethnic diversity is an integral part of our life. Since 1991, integration policy has been one of the top priorities in our domestic affairs. State supports the cultural identity of national minorities, providing education in 7 minority languages, and supports Latvian language training programs. All these policies have brought results. In relations with Russia, Latvia pursues a two-track policy—dialogue and deterrence. We cannot ignore Russia's violation of international norms, attempts to rewrite the history and the military buildup at our borders. However, there can be areas where we can have a pragmatic cooperation on cultural projects and a good collaboration between customs officials and border guards. And Russian tourists enjoy visiting Latvia.

— How is Latvia dealing with COVID-19?

Latvian government acted quickly and decisively, adopting support measures to businesses, fully implementing remote learning, holding Government's e-meetings, and companies' teleworking at home. Hackathon events have produced concrete results, such as producing a PPE equipment for hospitals. Testing is easily accessible. Almost 40,000 people have been tested out of 1.9 million people (as of April 21, we have 748 cases and 9 deaths). Latvia's policies as quick, proportionate and effective have been praised by international experts.

(Interview by Shu Tamaru, Chief Editor)



会員随想

幾つかの偶然が重なり34歳の時にインドネシアに赴任することになり、ブラジル・タイ駐在を重ねて長きにわたり海外事業に従事することになりましたが、最初の地であるインドネシアでの経験が最も感慨深いものがあります。インドネシア全土の伝統市場を各地の営業担当と一緒に早朝から駆け回りました。市場に買い物に来る人たちは決して裕福ではないがその多くがキラ

ネジメントするキーワードを定めました。「simple」「clear」「transparent」そして「fair」の四つです。2000人を超える大きな組織であり、何度も繰り返し皆にこの重要性を説いて徹底的に組織に浸透させていき、活気に満ちた透明感が増した組織に成長していったと思います。この経験は、その後の人生に大きな影響を与えました。

ジャカルタ大暴動も忘れえぬ体験でした。1997年7月にタイで始まった通貨危機が瞬く間に東南アジア全域に及び、インドネシアルピアは半年で五分の一に下落し最大の打撃を

活気に満ちたインドネシア

キラとした瞳でエネルギーな雰囲気を出し輝いて見えました。

異なる価値観・文化を持った土地で仕事をしていくうえで自分自身の気持ちをコントロールすることが大事であることを学びました。時間感覚や思考形態が違う社会で「焦らず」「慌てず」「諦めず」という気持ちを心に刻むことが仕事を円滑かつ前に進めていくのに大いに役立ちました。

又、インドネシアで事業部門の責任者に就いたときに組織と業務をマ

受けました。物価高とサプライチェーンが寸断され、多くの国民が生活苦に直面しました。人々の顔から笑みが消え、殺伐とした空気が社会全体を覆い、社会不安が日増しに増大して、翌年5月に不満が爆発して大暴動が起きました。インドネシア全体が大混乱に陥り、秩序と経済成長回復には少々時間を有しましたが、継続的経済成長の道を再び歩んでいます。バイタリティ溢れる国民性がインドネシアの輝かしい将来を作っていくものと確信しています。

論点 生活基盤としての国の重要性

新型コロナウイルスの猛威はすさまじい。私自身、親しい知人が犠牲者になりショックを受けるとともに、種々考えさせられることが多い。今回の経験を経て、人々の考え方や生き方にも変化が生じると思われるが、その変化を少しでも良い方向のものにすることが大切である。

今回の経験を通じて痛感することの一つは、私達の生活の基盤としての国の重要性である。

グローバリゼーションは続き、世界はますます狭くなり緊密化するであろうが、世界を構成する基本単位は国であり、私達の生活の基本的な基盤は国であるということが、今回の問題を通じてはっきりしたと思う。国がまとまっていて、国を挙げて適切に対処するかどうかで、大きな違いを生じた。国の政府と地方公共団体との協力・協調関係の重要性も痛感された。そして、国内の人々の協力や連帯感の重要性も痛感された。

日本は、かつて、官民が一体となって物事に取り組むのが特色とされ、欧米諸国から日本株式会社と評されたりした。しかし、現在ではその影は薄い。

日本は、また、戦前の軍国主義のしこりがあって、国旗や国歌についても複雑な問題があるのは否定できず、国が前面に出ることに注意が必要なことも事実である。

しかし、今回の経験を通じて、国を挙げての適切な取組みの大切さが立証されたことを踏まえ、国としての日本の将来像ないしはあり方を考える必要がある。それは、19世紀、20世紀の民族国家ではなく、歴史や文化を踏まえつつも、居住する外国人をも含む生活基盤としての共同社会といったものではないであろうか。個人や企業が社会の一員であることを意識して連帯感を持って活動する基盤としての国家のあり方を考える必要がある。

(専務理事・湯下博之)
5月11日付

大使発

日本とペルーの関係は、中南米で最も早い、1873年の日秘和親貿易航海条約に遡ります。また、1899年4月3日、横浜港を出港した790名の日本人が佐倉丸でカヤオ港に上陸し、南米では最初の、中南米ではメキシコ（1897年）に次ぎ2番目となる日本人による集団移住が始まりました。昨2019年は、ペルー移住120周年を記念して、ペルー外務省及び日系人協会とともに多くの「日・ペルー交流年」記念事業を開催し、大いなる盛り上がりを見せて幕を閉じました。いうまでもなく、今日の両国関係は、産官学、文化、芸術といった様々な分野で活躍し、日・ペルー双方の発展に寄与してきた両国民及び当地日系人のこれまでの努力と貢献に起因します。

また、多くの両国民が共通して高い関心度を有する考古学においては、日本人考古学者の長年に亘る研究と成果が、ペルー人研究者のみならず、当地政府にも認識されており、ペルー側からの敬意と感謝の念が表される場を目にしたことも、一度や二度ではありません。

このように、他国と比しても多くの結びつきを有する日・ペルー関係が、今後更に飛躍的に進展する可能性を秘めているのが、防災分野です。

ペルーの主な災害は、洪水、土砂災害、地震及び津波です。また最近、気候変動の影響で豪雨災害なども発生しており、人的被害に加え、経済的打撃も大きく、自然災害への対応はペルー政府にとって大きな課題です。

防災は、対ペルー経済協力の重点分野の一つで、1970年以降様々な協力を実施しています。これま



駐ペルー共和国大使

土屋 定之



メサークアドラ外相(右)と天皇誕生祝賀レセプションにおいて
© 2019 Diario El Comercio

国交150周年を見据え、更なる関係進展へ

で、日本が多くの自然災害に見舞われてきたからこそ培われた防災・復旧対策の知識や経験が、地球の裏側の南米ペルーで大いに役立っています。それを象徴するのが、ペルーの防災分野の第一人者と言われる日系人であり、惜しくも昨年7月に亡くなられたフリオ・クロイワ氏です。同氏は、1975年にJICA研修に参加し、日本で学んだ地震や防災の知見を背景に、ペルーの国家政策の基本的な考え方となる災害リスク低減管理（DRRM）を提案したほか、ペルー及び近隣諸国における津波被害の軽減計画の策定に貢献されました。また、同氏が初代所長を務めた日本・ペルー地震防災センター（CISMID）は、日本の協力の下設立されて以来30年以上に渡りペルーの地震防災に貢献しているほか、その知見は南米各国にも提供され、南米地域の地震防災の一大拠点となっております。

今から3年後の2023年、両国は国交150年を迎えます。ソフト・パワーを含む、日本の外交力を総動員し、日・ペルー関係は更に発展すると信じています。

ALways Security OK

ALSOK

新潟総合警備保障株式会社

〒950-8633新潟市東区小金町1丁目17番20号
TEL 025-274-1965 FAX 025-271-3445
<http://www.nii-alsok.co.jp/>

やさしく触れていいですか。
elleair
エリエール



大王製紙株式会社 新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

The possible will be forever

ShinEtsu Group
長野電子工業株式会社
〒387-8555 千曲市麗代1393 TEL.026-261-3100代 FAX.026-261-3131